

情報 2

自治体消滅論について

標記について、中央自治研から以下のように情報提供がありました。

財界、政府筋の実質的な支援、連携のもとに、増田+日本創生会議・人口減少問題検討分科会が「消滅可能性都市 896, 全リストの衝撃」とセンセーショナルなかたちで「自治体消滅論」を提起し、それが政府施策、自治体に大きな影響を及ぼしています。

政府も人口減少をデフレ脱却などの次に取り組む「最大のハードル」として、「50年後に1億人程度の安定的な人口構造を保持する」という目標を掲げ、2014年「骨太の方針」に盛り込んでいます。

「諮問会議内の試算では、女性が生涯に産む子どもの数を示す出生率を今の『1.43』から30年に『2.07』に回復させれ

ば、60年代でも1億人を維持できる」(朝日新聞 2014/6/8)とし、2015年度以降、出産や子育て(特に第3子以降)に予算を重点化する、社会資本整備の選択と集中を行うことなどを掲げていますが、机上の試算の域を出ず、客観的な裏付けはありません。

そのため、第31次地方制度調査会(2014/5/15発足)では、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方」を諮問しています。

畔柳会長(経団連)は、「人口減少を切迫度をもった問題としてとらえ、現実的な議論を深める必要がある」(日経新聞 2014/6/16)と述べています。

「自民党幹部は『今回の人選と人口減少への対応を明示した諮問は、地方に一層の行財政改革を求めるもの』と解説し、「地制調の議論は道州制の行方にも影響を与える可能性がある」

(同)、「自民党道州制推進本部のメンバーは、『委員に理解者が多い。今回の議論を進めれば道州制に行き着く』と期待して

います。

新藤総務相も「人口減少という国家課題に大きく踏み込むタイミングになっている」(同上)と述べており、自治体の再編にも連動します。自民党の国家戦略本部は6月30日、日本の中長期的な政策課題をまとめた「2030年の日本」の中間報告を安倍首相に提出し、「日本の人口は確実に減少する」と指摘し、「外国人労働者枠の拡大や移民受け入れ政策の検討が必要になる」(自治日報 2014/7/4)と提言しています。

こうした政府、財界側の一連の動きが急ピッチで進んでおり、研究所としても、その問題点、課題、論点を整理し、対抗軸を早急に示していくことが求められており、今年度の調査研究課題の重点として取り組んで行く予定です。

13日の日曜日に中山間地域フォーラム主催の「はじまった田園回帰～市町村消滅論を批判する」シンポがあり、内容が良かったので、概要をまとめましたので参考までに送付します。研究所 角田英明

シンポ「はじまった田園回帰—『市町村消滅論』を批判する」に参加して。角田英明(要旨を紹介します)

7月13日に東大弥生講堂で開催された中山間地域フォーラム主催のシンポジウム「はじまった田園回帰—『市町村消滅論』を批判する」に参加した。

角田さんによると「いま焦点の話題であり、関心は高く、会場は満杯であった。このような理論的、実証的、実践的な批判、対抗軸を総合的に示しているものは少なく、ここでその趣旨を簡潔に紹介したい。」ということでした。

シンポの趣旨は「人口減少時代における東京一極集中傾向が大きな話題となる中で農山漁村においては若者を中心とした『田園回帰』が生まれつつある。以前から徐々に始まっていたものだが、この2～3年、地域によっては目に見えて活発化している。若者はなぜ農山漁村に向かっているのか。そこでどのような暮らしを築こうとしているのか。こうした動きを『東京一極集中傾向』『極点

社会化』に反転させる全国的なうねりに発展させていくにはどうしたらよいか。本シンポジウムでは『市町村消滅論』が見落とす『田園回帰』の全貌に迫る」というもの。

主催者の佐藤理事長は挨拶の中で、増田・日本創生会議の人口推計・動態の提起について二つの危惧を表明した。

一つは、そこにはいろいろな要素が絡んでいるが、それを単純化し、わかりやすい形で、自治体の消滅可能性を意図的に提起した。そう思い込んだら思考停止になる。わかったような気になってしまう。

二つ目は、将来消滅することが想定されるなら、そんな市町村には公共投資する必要がない、税金の無駄使いであるという論理が生ずる。国土交通省が最近出した国土のグランドデザインでも、これまでの基本であった「国土の均衡ある発展」が消えた。東京一極集中傾向が見て取れる。

最初に小田切徳美氏(明治大

学教授)は「市町村消滅論と田園回帰—日本社会の対抗軸」について基調的な提起を行った。増田+人口減少問題検討分科会は、半年間で私的な一研究会から政府に政策提言する研究会になっている。増田報告の特徴は、報告自体の「発展」、消滅可能性都市リストの公表などセンセーショナル度の「発展」がある、人口減少、自治体消滅という言葉のみが注目されている。日本創生会議には各界からの参加がある。「背景には、経済界と霞が関の実質的な支援があると受け止めていい」(青山影久『月刊ガバナンス』)。「市町村消滅論の影響と論点」では、①市町村消滅は必然と捉える(非効率で不合理なものは不要、農村不要、たたみ論)②市町村消滅に抗すると捉える(従来制度・政策の抜本的な見直し、制度リセット論、ショック・ドクトリン)、③市町村消滅を受け入れるべきものと捉える(諦観論)が出てくる。こうしたことが入り乱れて同時に進む。

問題の根源は雑な実態認識、

はゴルフ会員券を所有している721口の債権者(1口30万円)に過ぎません。

国保料の負担を軽減するために、一般会計から法定外繰り入れを求める市民の声に対しては、弘前市は「国保加入世帯への市税投入は『不公平』『市民の理解が得られない』と拒否してきました。国保加入世帯は市全体の4割を超えています。今回の補助金対象は721口の債権者。どちらが「不公平」でしょうか。

《住民監査請求とは》

地方公共団体に、違法あるいは著しく不当な財務会計上の行為があると認められるときは、住民がその地方公共団体の監査委員に対して監査を求め、必要な措置をおこなうよう請求することができます。

今回は、862万円余りの「特別清算補助金」の支出差し止めを請求します。

《住民監査請求の次は…》

住民監査請求が認められなかった場合(棄却)は、30日

以内に住民訴訟をおこなうことができます。ただし、訴訟をおこなうことができるのは、先に住民監査請求をしている人に限られます。弘前市の対応がおかしいと思う方は、まず住民監査請求の請求人に名を連ねてください。

住民訴訟をおこなう場合、裁判の費用は3万円くらい(全体の費用です。一人の負担ではありません)。趣旨に賛同するかたの募金でまかなえる額です。

住民監査請求も住民訴訟も、違法性を世論に訴えて市政を変えていく運動です。

そういうことで、以下のよう
に住民請求の説明会
が実施されました。

日時：8月18日(月)午

後6時

会場：弘前文化センター

1階会議室。

情報 1

弘前 補助金の支出差し止めを求める住民監査請求へ ～市民ネットワーク～

弘前で「市民が主人公のみんなの会」も加入している市民団体「岩木川市民ゴルフ場問題を考える市民ネットワーク」は、弘前市監査委員会に対して「弘前ウオーターフロント開発(株)」への補助金の支出差し止めを求める住民監査請求をおこなうことにし、説明会をひらき広く市民に監査請求人になることを呼びかけています。

以下、「みんなの会」のニュースから抜粋します。

《簡単な経過》

弘前市が出資（2250万円、出資比率25%）している第三セクターの会社が、ゴルフ場の経営に失敗して3億円近い赤字を残して経営破たんしました。弘前市が会社の土地や建物を買い取ることにしても、債権

者（ゴルフ愛好会員）へ返済するお金が足りません。

そこで弘前市が「特別精算補助金」というものを創設して、市民の税金から862万円余りのお金を会社へ支出することにしました。

6月の市議会では与党の議員も含めて13人が反対しましたが、賛成（20人）多数で可決しました。

《補助金を支出する公益上の必要性はありません》

補助金は公益上の必要がある場合に、自治体や国が給付するお金です。

破綻した会社でお金が足りないからと、自治体が補助金を出すなど聞いたことはありません。

会社の経営破たんについて、弘前市は「市に経営責任はない」と言い続けてきました。補助金を支出する“公益上の必要性”はどこにあるのでしょうか。市民の税金を使っただけの、なりふりかまわない“会社救済策”と言わねばなりません。

補助金の交付対象となるの

従来の議論との不連続性がある過疎という言葉が「消滅」した。実態認識をめぐる諸論点では①女性の「半減（以上）」でなぜ消滅か、②小規模町村でなぜ消滅か、③田園回帰傾向の過小評価がある。小規模性にこそ人口復元の可能性がある。

田園回帰では、移住相談の新たな傾向として、50歳未満層の相談が増えている、過疎の起点中国山地でも人口の社会増が生じている。島根だけでなく、鳥取でも始まっている。

「農村の分水嶺」乱暴な推計を「時代の流れ」としてあきらめて受け入れるのか（農村たたみ）、未来は変えられるものとして知恵と努力で立ち向かうのか（農村再生）問われている。「日本社会の分水嶺」成長追求型都市社会の形成でいいのか（2020年東京オリンピックが分水嶺）、脱成長型都市農村共生社会の形成を進めるのか、農村だけの問題ではない。欧州では「コンパクト」は脱成長の意味合いで使われている。

いま農山村側に必要なことは、①正しく冷静な実態認識、

地域内点検、②「諦観論」からの脱却、「消滅」が名指しされた地域の連帯、都市も含めた地域間のネットワークであると提起し、あわせて大森彌氏（東大名誉教授）の発言「（自治体消滅が）起こるとすれば、自治体消滅という最悪の事態を想定したがゆえに、人々の気持ちが萎えてしまい、そのすきに乗じて『撤退』を不可避だと思わせ、人為的に市町村を消滅させようとする動きが出てくる場合である」（「町村週報」2014/5/19「自治体消滅の罨」）を紹介した。

報告では、まず藤山浩氏（中山間地域研究センター研究統括監・島根県立大学連携大学院教授）から、「中国山地における田園回帰～定住を支える地元の創り直しを」と題して、この間の実証的な調査研究成果を踏まえた詳しい報告があった。その内容は①「市町村消滅論」の問題点、②時代と人々が求めるもの～この半世紀がもたらした限界と地元の創り直し、③「田舎の田舎」に次世代

定住, ④人口の1%を毎年取り戻せ, ⑤所得の1%を取り戻す, ⑥定住を受け止めるコミュニティ, ⑦分散型居住を支える拠点・ネットワーク, ⑧田園回帰の政策提言, 都市との共生, そして世界へ, で構成されている。

次の石橋良治氏(島根県邑南町長)「女性と子どもが輝く邑南町」の実践報告も, 大変興味深く参考になった。田園回帰のための3つの戦略, ①日本一の子育て村に, ②A級グルメの町, ③徹底した移住者ケア「おせっかいします」を掲げ, 「集え! シングルマザーたち」「婚活」はメディアも注目, 新聞, テレビでも報道されている。

石橋氏は「日本創生会議が描く悲観的な未来」に対しても, 事実に基づいて反論している。

移住者の土屋紀子氏からは「地域になじめるか」「都会との違い」など実体験に基づいた貴重な話があり, 「田園回帰」への課題として①移住先で何をやるかが大事, ②移住者と地域を繋ぐ行政のバックアップは不可欠, ③管理できない家・

土地は移住者に提供を, ④医療と学校の充実は大きな課題, と提起した。

また塩見直紀氏(半農半X研究所代表)からは, 田園回帰を支える「半農半X」という生き方, 活動の話がされた。

藤山氏も中山間地域の特性&宿命は「小規模・分散」, 一人勝ちの「規模の経済」は逆効果, 「合わせ技で1.0人役」を担う, 半農半蔵人, 半農半看護, 半農半福祉など様々な働き方, 稼ぎ方があると述べている。

最後に, 小田切氏は, ①田園回帰のきちんとした実態把握が必要, ②持続性を高め, 移住を定住, 永住に繋げていくこと, ③促進する実践, 行政のオーダーメイド的な施策が必要, 特効薬はない, プームで終わりにしてはいけないとまとめた。

2014年度分, 及びそれ以前の会費の納入をお願いします。振込用紙同封します。行き違いになったらごめんなさい。

青森県地域・自治体問題研究所 会報

2014年8月26日 第80号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

自治研

第14回自治体・地域づくりセミナー。

多くの参加で成功させましょう。

「会報」79号及び, そのとき同封したパンフレット(兼申込用紙)でお知らせしたとおり, 今年のセミナーは9月13日(土)~14日(日)まで, 浅虫温泉「辰巳館」で開かれます。

テーマは「丈夫で長持ちの地域経済をつくる~地域圏切捨での『安倍戦略』転換を~」で, あったか宮城共同代表・徳島大学名誉教授の中嶋信氏が基調講演をされます。

その後, 「青森県政の現状を考える」というテーマで, 各界の5氏によるシンポジウムが, 2日間にわたって行われます。

安倍政権による地域切捨戦略が強行される中, 地域からこれを告発し, 今後の運動に活かしていく必要があります。

かなり魅力的なテーマです。是非こぞって参加してください。

締め切りは9月8日になっていますが, なるべく早めに

申込みしてください。